

## 平成14年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成13年11月13日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー  
 コード番号 6 9 6 4  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 大 石 真 一

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 長 野 県  
 TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成13年 11月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	9,442	△ 20.9	148	△ 83.1	127	△ 85.6
12年9月中間期	11,943	—	878	—	884	—
13年3月期	23,758	4.4	1,319	△ 10.4	1,404	0.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	46	△ 87.5	4	61	—	—
12年9月中間期	371	—	36	92	34	85
13年3月期	626	△ 24.3	62	22	—	—

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 10,065,732株 12年9月中間期 10,065,481株 13年3月期 10,065,032株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

12年9月中間期は、11年9月中間期に中間連結財務諸表を作成していないため、対前年中間期比較を行っておりません。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
13年9月中間期	20,290		14,788		72.9	1,469	25	
12年9月中間期	25,343		14,864		58.7	1,476	93	
13年3月期	22,147		15,060		68.0	1,496	19	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 10,065,275株 12年9月中間期 10,064,475株 13年3月期 10,066,075株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
13年9月中間期	1,024	△ 931	△ 249		1,651			
12年9月中間期	330	△ 335	△ 304		1,438			
13年3月期	617	1,902	△ 2,534		1,729			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	17,600		360		70	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円95銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

### プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

### メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)トミー工業は、平成13年5月1日をもって当社と合併いたしました。

また、連結子会社である Sanko Trading U.S.A, Inc. は、米国でのメカトロ製品の販売を行っております。

### 電動工具事業部門

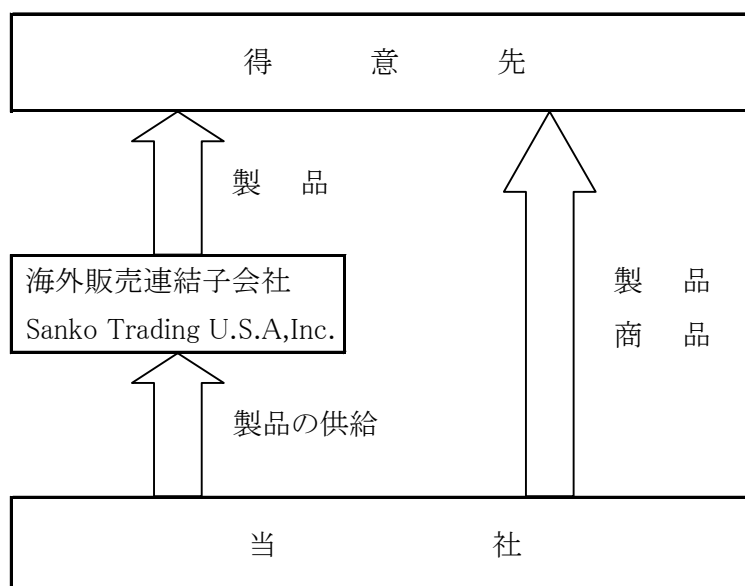
主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

また、連結子会社である Sanko Trading U.S.A, Inc. は、米国での電動工具製品の販売を行っております。

### プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



# 経 営 方 針

## 会社の経営の基本方針

サンコーグループは創業以来、「我々の会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによってお互の福利を増進するにある」という「社是」を基本方針に事業活動に取り組んでまいりました。

また、基本方針を具現化するためには社会の要請に応じることのできる競争力の強化が最善策であると考え、下記を最も重要な競争力の源泉と認識し実践することにより、株主をはじめすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを念頭におき経営を行っております。

- 財務体質の強化
- 技術力の強化
- 設備力の強化
- 営業力の強化
- 管理力の強化

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・海外事業展開・新規事業開拓等に充当する考えであります。

## 会社の経営戦略と対処すべき課題

サンコーグループは、21世紀スタートの経営戦略として次の項目を掲げております。

1. 新事業・新技術を積極的に発掘し、経営の多角化を図る。
2. 医療・環境・情報関連分野の完成品の売上高35%を実現する。
3. 社会、経済の変革に対応する強固な企業体質（財務・技術・設備・営業・管理）を構築する。
4. 業務改革を推進し、全ての効率を倍に変化させる。
5. 公正なる評価と人材の育成により活力ある社風を創る。

社会・経済環境の変化が著しく、スピードが要求される現在においていかに素早く対応できるかが、今後の企業の優劣に大きく影響すると思われます。プレス事業・メカトロ事業・プラスチック事業・電動工具事業のすべての事業を挙げて、「スピード」「クリエイティブ」「チャレンジ」をスローガンに取り組んでおります。

具体化する施策としては、次の課題に取り組み、鋭意事業戦略の達成と強固な経営体質の確立を目指しております。

1. 各部門で20%以上の業務改革を実現する。 - イノベーション20  
売上・利益・品質・納期（リードタイム）・原価・在庫・事務処理等各階層毎に明確な改革改善目標を設定し実行しております。
2. 製販一体の営業活動により伸びる業種への参入、新規得意先を積極的に開拓する。  
工場は品質・納期・原価に責任を持つことにより営業を支援し、営業部門は異業種及び海外も視野に入れて営業活動を展開してまいります。
3. 新製品開発、新技術開発、新加工法開発を強力に推進し競合他社に一步先行する。  
プレス・プラスチック事業についてはプレス・プラスチック技術の高度化・新加工法の開発、メカトロ事業についてはデザイン・インによるユニット製品の受注を目指します。電動工具事業は新製品の開発を実施し、また、新製品である医療用具の事業化を強力に推進します。
4. 情報ネットワークを構築し、業務の合理化、スピード化を図る。  
ITを活用し営業情報から生産・出荷までの業務の合理化を推進します。
5. スキルを明確にし、人材育成と自己啓発を推進する。  
個人の能力を伸ばし、集団での相乗効果を期待するとともに、成果実績を重視した人事制度を目指します。
6. 24時間稼働工場の推進  
生産・販売のグローバル化、リードタイムの短縮に対応するために、環境への影響も考慮しつつ可能な工場から進めます。

# 経 営 成 績

## 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の急激な減速の影響や、パソコンや携帯電話を中心とするIT関連産業が減退したことにより、設備投資の抑制や雇用環境の不安が広がり景気は急速に悪化いたしました。

電機業界におきましても、消費の低迷から在庫調整や設備過剰が鮮明となり、また、海外との価格競争激化により急速な海外生産シフトが進み国内の空洞化が顕著となりました。

このような環境のもと、当社グループを挙げて受注確保のため積極的な営業活動の推進とデザイン・インによるセット受注等を実施してまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は9億4千2百万円（対前年同期比20.9%減）と減少いたしました。

損益面におきましては、売上高減少による影響は大きく、経常利益は1億2千7百万円（対前年同期比85.6%減）、中間純利益が4千6百万円（対前年同期比87.5%減）と減少いたしました。

部門別売上状況といたしましては、プレス製品は4億7千6百万円（対前年同期比26.8%減）となりました、コンピュータ関連製品が7億8千9百万円（対前年同期比26.0%減）、オーディオ関連製品が8億5千8百万円（対前年同期比36.3%減）、アミューズメント関連製品が9億9百万円（対前年同期比44.0%減）とそれぞれ景気減速の影響を強く受け苦戦いたしました。メカトロ製品は3億3千1百万円（対前年同期比20.0%減）となりました。メカトロ製品その他が8億4千9百万円（対前年同期比625.5%増）と医療用具関係製品売上により増加いたしました。OA関連製品・コンピュータ関連製品・映像関連製品は急激な海外生産シフトの影響を強く受け減少いたしました。電動工具製・商品は7億2千8百万円（対前年同期比7.9%増）となり、トナーカートリッジやメカ機構部品のプラスチック製品は5億9千8百万円（対前年同期比3.3%増）と、それぞれ微増となりました。

## 通期の見通し

わが国経済につきましては、米国同時多発テロの影響により、米国、欧州、国内の景気低迷の長期化が懸念されており、非常に厳しい経営環境が更に続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、売上高減少の影響を最小限に押えるため、技術開発力を強化し積極的な営業活動を展開するとともに、引続きグループ効率化を図るための徹底した原価低減、合理化改革改善に全力を傾注してまいります。

なお、平成14年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高176億円、経常利益3億6千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産	13,007,862	64.1	17,997,304	71.0	14,496,713	65.5
現金及び預金	3,491,153		5,423,420		3,089,893	
受取手形及び売掛金	7,500,090		9,386,007		9,448,969	
有価証券	503,551		1,660,714		502,519	
たな卸資産	1,366,262		1,421,765		1,241,741	
繰延税金資産	74,188		105,300		59,711	
その他	82,516		42,496		190,178	
貸倒引当金	△ 9,900		△ 42,400		△ 36,300	
II. 固定資産	7,282,855	35.9	7,346,658	29.0	7,651,049	34.5
有形固定資産	6,422,865		6,340,044		6,748,704	
建物及び構築物	2,958,298		1,543,033		3,084,302	
機械装置及び運搬具	2,580,801		1,672,681		2,777,243	
土地	685,420		638,926		685,420	
建設仮勘定	26,500		2,353,318		26,500	
その他	171,845		132,083		175,238	
無形固定資産	17,925		14,738		19,895	
投資その他の資産	842,064		991,875		882,449	
投資有価証券	788,361		962,939		855,835	
その他	80,452		28,935		26,614	
貸倒引当金	△ 26,750		-		-	
資 産 合 計	20,290,717	100.0	25,343,962	100.0	22,147,762	100.0

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 負 債	5,308,301	26.2	10,344,335	40.8	6,902,586	31.2
支払手形及び買掛金	4,495,885		5,975,150		5,826,527	
未 払 金	212,298		1,160,976		196,597	
一年以内償還予定転換社債	-		2,233,000		-	
未 払 法 人 税 等	70,456		241,068		3,175	
賞 与 引 当 金	357,000		388,300		380,000	
そ の 他	172,660		345,840		496,286	
II. 固 定 負 債	193,965	0.9	135,131	0.5	184,447	0.8
退 職 給 付 引 当 金	167,621		51,959		83,387	
繰 延 税 金 負 債	26,343		83,172		101,060	
負 債 合 計	5,502,266	27.1	10,479,467	41.3	7,087,034	32.0
( 資 本 の 部 )						
I. 資 本 金	3,779,113	18.6	3,779,113	14.9	3,779,113	17.1
II. 資 本 準 備 金	3,498,197	17.2	3,498,197	13.8	3,498,197	15.8
III. 連 結 剰 余 金	7,605,203	37.5	7,590,022	30.0	7,844,654	35.4
IV. その他有価証券評価差額金	△ 92,553	△ 0.4	2,949	0.0	△ 59,449	△ 0.3
V. 為替換算調整勘定	1,072	0.0	-	-	-	-
計	14,791,033	72.9	14,870,282	58.7	15,062,515	68.0
VI. 自 己 株 式	△ 2,583	△ 0.0	△ 5,786	△ 0.0	△ 1,788	△ 0.0
資 本 合 計	14,788,450	72.9	14,864,495	58.7	15,060,727	68.0
負 債 ・ 資 本 合 計	20,290,717	100.0	25,343,962	100.0	22,147,762	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,442,566	100.0	11,943,872	100.0	23,758,255	100.0
売 上 原 価	8,257,361	87.4	10,027,057	84.0	20,392,193	85.8
売 上 総 利 益	1,185,205	12.6	1,916,814	16.0	3,366,061	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,036,798	11.0	1,038,624	8.6	2,046,640	8.6
営 業 利 益	148,407	1.6	878,190	7.4	1,319,421	5.6
営 業 外 収 益	18,795	0.2	18,428	0.1	111,866	0.4
受 取 利 息 配 当 金	10,753		12,474		26,416	
為 替 差 益	-		2,987		72,469	
そ の 他	8,042		2,965		12,981	
営 業 外 費 用	40,072	0.5	12,041	0.1	26,436	0.1
支 払 利 息	-		11,165		22,267	
為 替 差 損	39,407		-		-	
そ の 他	664		876		4,169	
経 常 利 益	127,130	1.3	884,577	7.4	1,404,851	5.9
特 別 利 益	760	0.0	-	-	2,592	0.0
固 定 資 産 売 却 益	760		-		2,592	
特 別 損 失	54,922	0.5	285,502	2.4	355,924	1.5
固 定 資 産 売 却 損	21,701		4,202		6,585	
役 員 退 職 慰 労 金	-		245,750		245,750	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		34,638		66,123	
そ の 他	159		911		37,466	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	72,969	0.8	599,074	5.0	1,051,520	4.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65,114	0.7	213,794	1.8	320,510	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 38,597	△ 0.4	13,645	0.1	104,741	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	46,452	0.5	371,635	3.1	626,267	2.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 連結剰余金期首残高	7,844,654	7,549,254	7,549,254
II. 連結剰余金増加高			
連結範囲変更による剰余金増減	△ 7,101	-	-
III. 連結剰余金減少高	278,801	330,867	330,867
1. 配 当 金	251,651	301,997	301,997
2. 役 員 賞 与	27,150	28,870	28,870
IV. 中間(当期)純利益	46,452	371,635	626,267
V. 連結剰余金中間期末(期末)残高	7,605,203	7,590,022	7,844,654

## 中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
プレス製品	コンピュータ関連製品	789,934	8.4 %	1,067,379	8.9 %	2,140,266	9.0 %
	オーディオ関連製品	858,037	9.1	1,347,269	11.3	2,502,226	10.5
	OA・映像関連製品	1,456,489	15.4	1,442,037	12.0	2,906,701	12.2
	アミューズメント関連製品	909,990	9.7	1,624,603	13.6	3,693,594	15.6
	そ の 他	748,588	7.9	1,025,439	8.6	1,864,842	7.9
計	4,763,041	50.5	6,506,730	54.4	13,107,630	55.2	
メカトロ製品	OA 関連製品	1,377,076	14.6 %	2,327,471	19.5 %	4,216,834	17.7 %
	コンピュータ関連製品	836,007	8.9	1,093,132	9.2	2,328,770	9.8
	映像 関連製品	268,029	2.8	625,253	5.2	962,709	4.1
	そ の 他	849,906	9.0	117,141	1.0	654,574	2.8
計	3,331,019	35.3	4,162,998	34.9	8,162,888	34.4	
電動工具製・商品	728,541	7.7	675,143	5.7	1,260,848	5.3	
プラスチック製品	598,149	6.3	579,144	4.8	1,179,546	4.9	
そ の 他	21,813	0.2	19,855	0.2	47,342	0.2	
合 計	9,442,566	100.0	11,943,872	100.0	23,758,255	100.0	



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		72,969	599,074	1,051,520
減価償却費		408,175	255,891	702,014
貸倒引当金の増減額		350	8,700	2,600
賞与引当金の増減額		△ 23,000	△ 107,000	△ 115,300
退職給付引当金の増減額		66,561	51,959	101,060
受取利息及び受取配当金		△ 10,753	△ 12,474	△ 26,416
支払利息		-	11,165	22,767
固定資産売却処分による損益		21,100	5,114	6,677
売上債権の増減額		1,730,125	△ 222,517	△ 281,343
たな卸資産の増減額		△ 74,331	△ 78,846	101,178
仕入債務の増減額		△ 1,308,373	158,714	10,091
未払消費税等の増減額		132,751	6,706	△ 147,138
役員賞与の支払額		△ 27,150	△ 28,870	△ 28,870
その他		25,283	112,270	△ 14,008
小 計		1,013,707	759,887	1,384,840
利息及び配当金の受取額		10,284	10,056	27,855
利息の支払額		-	△ 11,064	△ 22,666
法人税等の支払額		560	△ 428,270	△ 772,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,024,552	330,608	617,148
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 1,440,000	△ 1,862,000	△ 3,072,000
定期預金の払戻による収入		960,000	2,927,000	6,762,000
有価証券の取得による支出		-	△ 181,203	△ 1,241,329
有価証券の売却による収入		-	119,997	2,336,951
有形固定資産の取得による支出		△ 451,389	△ 1,335,731	△ 2,879,385
有形固定資産の売却による収入		2,612	5,904	12,580
その他		△ 3,184	△ 9,071	△ 16,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 931,962	△ 335,103	1,902,291
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の償還による支出		-	-	△ 2,233,000
配当金の支払額		△ 249,122	△ 299,836	△ 300,578
その他		△ 795	△ 4,881	△ 882
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 249,117	△ 304,717	△ 2,534,461
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7,341	2,987	270
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 164,668	△ 306,224	△ 14,751
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,729,893	1,744,644	1,744,644
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		85,928	-	-
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,651,153	1,438,420	1,729,893

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 1社であり連結しております。

(連結の範囲の変更)

増加：SANKO TRADING USA, INC.は重要性が増したため連結の範囲に含めました。

減少：前連結会計年度において連結子会社であった(株)トミー工業は、当中間連結会計期間中に当社と合併しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料… 主として総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型)…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 : 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具 : 4 ~ 12年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

法人税、住民税及び事業税の税額計算及び、法人税等調整額の計算において、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金を利益処分により計上及び取崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	7,946,567 千円	7,261,136 千円	7,603,276 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	107,188 千円	35,852 千円	86,661 千円
3. 自己株式 株 数	1,597 株	2,397 株	797 株
連結貸借対照表価額	2,583 千円	5,786 千円	1,788 千円

4. 中間期末日満期手形

当中間期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
受 取 手 形	195,422 千円	262,806 千円	287,916 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
運 賃	353,626 千円	388,453 千円	801,296 千円
貸倒引当金繰入額	350 千円	8,700 千円	2,600 千円
給与手当	217,409 千円	201,859 千円	438,648 千円
賞与引当金繰入額	46,410 千円	45,445 千円	42,856 千円
退職給付引当金繰入額	4,824 千円	3,011 千円	4,384 千円
研究開発費	133,302 千円	133,425 千円	241,960 千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金預金勘定	3,491,153 千円	5,423,420 千円	3,089,893 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,840,000 千円	3,985,000 千円	1,360,000 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,651,153 千円	1,438,420 千円	1,729,893 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円)千円未満切り捨て

	当中間連結会計期間(平成13年 9月30日現在)			前中間連結会計期間(平成12年 9月30日現在)			前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	19,908	18,804	1,104	45,649	41,134	4,515	19,908	17,382	2,526
工 具 器 具 備 品	249,925	130,794	119,131	267,950	150,168	117,781	312,790	168,462	144,328
合 計	269,833	149,598	120,235	313,600	191,303	122,296	332,698	185,844	146,854

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	42,283 千円	45,788 千円	49,676 千円
1 年 超	77,952 千円	76,508 千円	97,178 千円
合 計	120,235 千円	122,296 千円	146,854 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	26,618 千円	31,585 千円	55,161 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	26,618 千円	31,585 千円	55,161 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)千円未満切り捨て

区 分	当中間連結会計期間 (平成 13年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ そ の 他	-	-	-	1,049,232	1,048,377	△ 855	-	-	-
計	-	-	-	1,049,232	1,048,377	△ 855	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
① 株 式	942,863	785,875	△ 156,987	942,863	948,620	5,757	942,863	842,070	△ 100,793
② 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ そ の 他	3,760	1,885	△ 1,874	3,760	3,064	△ 695	3,760	2,511	△ 1,248
計	946,623	787,761	△ 158,862	946,623	951,685	5,062	946,623	844,581	△ 102,042

2. 時価評価のない主な有価証券

(単位:千円)千円未満切り捨て

内 容	当中間連結会計期間 (平成 13年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600	600
② 非上場国債	-	-	-
③ そ の 他	503,551	551,447	502,519
計	504,151	552,047	503,119

( デリバティブ取引関係 )

該当事項ありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日~至平成13年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日~至平成12年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成12年4月1日~至平成13年3月31日)

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日~至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日~至平成12年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成12年4月1日~至平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載しておりません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日~至平成13年9月30日)

(単位:千円)千円未満切り捨て

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	995,699	52,024	1,047,723
II 連結売上高	—	—	9,442,566
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5 %	0.6 %	11.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …………… 米国

(2) その他の地域 …………… 中国 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日~至平成12年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成12年4月1日~至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月13日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 6964 本社所在都道府県 長野県  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 大 石 真 一 TEL (0263) 52-2918  
 決算取締役会開催日 平成13年11月13日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	9,343	△ 21.8	96	△ 89.0	74	△ 91.5
12年9月中間期	11,943	10.9	879	18.9	886	△ 3.9
13年3月期	23,758	4.4	1,326	△ 9.8	1,412	0.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	15	△ 96.0	1	49
12年9月中間期	374	△ 35.3	37	19
13年3月期	631	△ 23.4	62	77

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 10,065,732株 12年9月中間期 10,066,872株 13年3月期 10,066,872株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	—	—
12年9月中間期	0	00	—	—
13年3月期	—	—	25	00

(注) 13年9月中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	20,234	14,762	73.0	1,466	71
12年9月中間期	25,318	14,759	58.3	1,466	16
13年3月期	22,105	14,954	67.7	1,485	54

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 10,065,275株 12年9月中間期 10,066,872株 13年3月期 10,066,872株

期末自己株式数 13年9月中間期 1,597株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	17,500	300	30	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円98銭

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産	12,941,530	64.0	17,962,599	70.9	14,443,306	65.3
現金及び預金	3,451,300		5,384,264		3,038,985	
受取手形	3,809,498		5,601,362		5,540,498	
売掛金	3,723,900		3,784,645		3,908,471	
有価証券	503,551		1,660,714		502,519	
たな卸資産	1,320,010		1,422,090		1,241,741	
繰延税金資産	65,196		103,642		55,433	
未収入金	52,468		-		92,450	
未収消費税等	-		-		81,561	
その他	25,505		48,280		17,946	
貸倒引当金	△ 9,900		△ 42,400		△ 36,300	
II. 固定資産	7,292,967	36.0	7,355,967	29.1	7,661,694	34.7
有形固定資産	6,422,323		6,310,815		6,720,223	
建物	2,908,025		1,509,303		3,016,605	
構築物	50,273		23,482		57,847	
機械装置	2,552,539		1,644,218		2,741,052	
車両運搬具	28,261		25,327		33,342	
工具器具備品	171,303		131,738		174,954	
土地	685,420		623,426		669,920	
建設仮勘定	26,500		2,353,318		26,500	
無形固定資産	17,925		14,364		19,521	
投資その他の資産	852,718		1,030,788		921,949	
投資有価証券	788,361		952,285		845,181	
関係会社株式	10,654		50,654		50,654	
その他	80,452		27,848		26,114	
貸倒引当金	△ 26,750		-		-	
資産合計	20,234,497	100.0	25,318,567	100.0	22,105,001	100.0



(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 負 債	5,277,918	26.1	10,425,709	41.2	6,965,810	31.5
支 払 手 形	3,490,341		4,694,782		4,598,722	
買 掛 金	1,005,544		1,377,501		1,292,626	
一年以内償還予定転換社債	-		2,233,000		-	
未 払 金	200,900		1,158,937		195,129	
未 払 法 人 税 等	51,471		240,965		3,903	
未 払 消 費 税 等	51,819		71,071		-	
未 払 費 用	74,107		78,854		82,478	
設 備 関 係 支 払 手 形	26,631		112,489		390,599	
賞 与 引 当 金	357,000		379,000		380,000	
そ の 他	20,101		79,107		22,350	
II. 固 定 負 債	193,774	0.9	133,248	0.5	184,447	0.8
繰 延 税 金 負 債	26,152		83,172		83,387	
退 職 給 付 引 当 金	167,621		50,076		101,060	
負 債 合 計	5,471,692	27.0	10,558,958	41.7	7,150,257	32.3
( 資 本 の 部 )						
I. 資 本 金	3,779,113	18.7	3,779,113	14.9	3,779,113	17.1
II. 資 本 準 備 金	3,498,197	17.3	3,498,197	13.8	3,498,197	15.9
III. 利 益 準 備 金	225,662	1.2	187,662	0.8	187,662	0.8
IV. そ の 他 の 剰 余 金	7,354,967	36.3	7,291,686	28.8	7,549,219	34.2
特 別 償 却 準 備 金	133,628		44,574		44,574	
役 員 退 職 積 立 金	-		200,000		-	
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		18,775		18,775	
圧 縮 記 帳 積 立 金	101,090		82,593		82,593	
別 途 積 立 金	6,000,000		5,500,000		5,500,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,120,249		1,445,743		1,903,275	
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 92,553	△ 0.5	2,949	0.0	△ 59,449	△ 0.3
計	14,765,387		14,759,609		14,954,743	
VI. 自 己 株 式	△ 2,583	△ 0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	14,762,804	73.0	14,759,609	58.3	14,954,743	67.7
負 債 ・ 資 本 合 計	20,234,497	100.0	25,318,567	100.0	22,105,001	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)		前事業年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,343,176	100.0	11,943,872	100.0	23,758,255	100.0
売 上 原 価	8,242,961	88.2	10,043,045	84.1	20,414,129	85.9
売 上 総 利 益	1,100,215	11.8	1,900,827	15.9	3,344,126	14.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,003,760	10.8	1,021,480	8.5	2,017,698	8.5
営 業 利 益	96,455	1.0	879,346	7.4	1,326,428	5.6
営 業 外 収 益	18,520	0.2	18,990	0.1	112,985	0.4
受 取 利 息 配 当 金	10,388		12,470		26,403	
為 替 差 益	-		2,987		72,469	
そ の 他	8,131		3,531		14,112	
営 業 外 費 用	40,044	0.4	12,041	0.1	26,436	0.1
社 債 利 息	-		11,165		22,267	
為 替 差 損	39,407		-		-	
そ の 他	637		876		4,169	
経 常 利 益	74,930	0.8	886,295	7.4	1,412,976	5.9
特 別 利 益	760	0.0	-	-	2,592	0.0
固 定 資 産 売 却 益	760		-		2,592	
特 別 損 失	54,922	0.6	283,925	2.4	355,924	1.4
固 定 資 産 売 却 損	21,701		4,202		6,585	
役 員 退 職 慰 労 金	-		245,750		245,750	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		33,061		66,123	
そ の 他	159		911		37,466	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	20,768	0.2	602,369	5.0	1,059,645	4.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,639	0.4	213,712	1.8	320,326	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 38,884	△ 0.4	14,308	0.1	107,437	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	15,013	0.2	374,348	3.1	631,881	2.7
前 期 繰 越 利 益	1,007,699		1,071,394		1,071,394	
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 額	-		-		200,000	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	97,536		-		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,120,249		1,445,743		1,903,275	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 ………………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの ……………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) ……………… 個別法による原価法

貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の税額計算及び、法人税等調整額の計算において、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金を利益処分により計上及び取崩したものとみなしております。

## 追 加 情 報

### 自 己 株 式

従来、自己株式については流動資産の部その他に含めて表示しておりましたが、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	7,946,083 千円	7,225,369 千円	7,566,761 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	107,188 千円	35,852 千円	86,661 千円
3. 自己株式			
株 数	1,597 株	2,397 株	797 株
貸借対照表価額	2,583 千円	5,786 千円	1,788 千円
4. 中間期末日満期手形			
当中間期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。			

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
受 取 手 形	195,422 千円	262,806 千円	287,916 千円

### ( 中間損益計算書関係 )

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	403,183 千円	249,552 千円	690,895 千円
無形固定資産	1,970 千円	1,319 千円	3,085 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円)千円未満切り捨て

	当中間会計期間(平成13年 9月30日現在)			前中間会計期間(平成12年 9月30日現在)			前事業年度(平成13年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	19,908	18,804	1,104	45,649	41,134	4,515	19,908	17,382	2,526
工具器具備品	249,925	130,794	119,131	261,692	144,119	117,572	306,532	162,204	144,328
合 計	269,833	149,598	120,235	307,342	185,253	122,088	326,440	179,586	146,854

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1 年 内	42,283 千円	45,579 千円	49,676 千円
1 年 超	77,952 千円	76,508 千円	97,178 千円
合 計	120,235 千円	122,088 千円	146,854 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
支 払 リース 料	26,618 千円	30,959 千円	54,327 千円
減価償却費相当額	26,618 千円	30,959 千円	54,327 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。